

2021 年度 4 月入学・10 月入学

April 2021 / October 2021 Admission

金沢大学大学院法学研究科

法学・政治学専攻（修士課程）

Graduate School of Law

Division of Law and Politics (Master's Course)

Kanazawa University

学 生 募 集 要 項

Guidelines for Applicants

〔日本法教育研究センター一修了者特別選抜〕

The Selection Examination

for the Graduates of Research and Education Centers for Japanese Law

2021 年度 4 月入学・10 月入学 金沢大学大学院法学研究科

法学・政治学専攻（修士課程） 日本法教育研究センター修了者特別選抜 学生募集要項

本学の大学院法学研究科は、法学・政治学専攻（修士課程）と法務専攻（専門職学位課程）の2専攻で構成されます。法学・政治学専攻は、法学・政治学領域における基礎的な学術研究能力及び専門的実務能力を備えた、独創性豊かな研究者又は高度専門職業人の養成を、また法務専攻は地域に根差した法曹の養成を目的としています。

法学・政治学専攻には研究コースと高度専門職コースの2コースを設けていますが、日本法教育研究センター修了者特別選抜の合格者は研究コースに配属されます。研究コースには以下の4つのプログラムを設けています。志願者は志願時にいずれかのプログラムを選択してください。

専攻及びコース・プログラムの編成、授与する学位

※本選抜での志願者は太枠部分が対象

専攻名	コース名	プログラム名	授与する学位 (修士)
法学・政治学 専攻	研究コース	基礎法学, 公法学・社会法学, 民事法学	法学
		政治学	政治学
	高度専門職コース		法学 又は 政治学

1 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

法学・政治学専攻研究コースは、以下の全てを満たす者を求めます。

- (1) 修士論文を作成するために十分な文章読解力、文章作成力を有する者
- (2) 法学・政治学の基本的知識を有する者、又はその他の学問分野の基本的知識を有し、更に法学・政治学の基本的、専門的知識を修得したい者
- (3) 修了後に日本又は海外の博士（後期）課程に進み、博士の学位取得を目指す等、研究を継続したい者
なお、この特別選抜に出願するためには、日本語能力試験N2レベル以上の日本語能力を出願時に有していることも必要です（詳しくは「事前審査の申請に必要な提出書類一覧」の⑨「語学能力証明書1」の項を参照してください）。

2 募集人員 若干名

3 出願資格

次の(1)、(2)の全てに該当する者、又は2021年3月31日（2021年10月入学希望の場合は2021年9月30日）までに該当する見込みの者。

(1) 日本法教育研究センターを修了した者

(2) 次の各号のいずれかに該当する者

- 1 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 83 条に定める大学を卒業した者
- 2 学校教育法第 104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者
- 3 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者
- 4 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者
- 5 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- 6 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が三年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 7 文部科学大臣の指定した者
- 8 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- 9 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- 10 外国において学校教育における 15 年の課程を修了した者、我が国において、外国の大学における 15 年の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者であって、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認められたもの
- 11 本研究科において、個別の入学資格審査により、第 1 号に定める者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達したもの

なお、出願時には第 1 項及び第 2 項に該当する見込みであったが、2021 年 3 月 31 日（2021 年 10 月入学希望の場合は 2021 年 9 月 30 日）時点で該当しない者は、この特別選抜に合格しても本学への入学を認めません。

4 出願資格事前審査

全ての志願者は、出願資格事前審査を受けなければなりません。なお、事前審査は無料です。

(1) 出願資格事前審査の申請に必要な書類、提出方法及び期間

志願者は以下の提出書類（⑥，⑦，⑨の推薦書と内申書を除く）を全て PDF に変換して、下記の期間に下記 E メールアドレスへ送信してください。

⑥，⑦，⑨の推薦書と内申書については、志願者が推薦人に対して、下記の同期間に同 E メールアドレスへ送信するよう依頼してください。

●書類提出期間（推薦書を含む）：

第 1 期 2020 年 10 月 23 日（金）～11 月 5 日（木）17 時（日本時間）

第 2 期 2020 年 12 月 24 日（木）～2021 年 1 月 6 日（水）17 時（日本時間）

●書類送付先：n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp

●事前審査の申請に必要な提出書類一覧

出願書類には、パスポート上の氏名（アルファベット）を記載してください。

提出書類		摘要
①	事前審査申請書	本研究科所定のファイルに必要事項を日本語で記入してください。確実に連絡が届く E メールアドレス及び Skype 名 (Skype ID) の記入も忘れないようにしてください。
②	受験票・写真票	本研究科所定のファイルに必要事項を記入し、写真票に写真 1 枚（出願前 3 か月以内に、上半身、脱帽、正面向き、無背景で撮影したもの、縦 4 cm×横 3 cm）を所定の欄に貼付してください。
③	卒業（見込み）証明書	本専攻への出願資格を満たす大学又は大学院の卒業（見込み）又は修了（見込み）証明書を提出してください。
④	成績証明書	・学士課程を卒業又は卒業見込みの者：学士課程の成績証明書 ・修士課程を修了又は修了見込みの者：学士課程及び修士課程の成績証明書
⑤	研究計画書	本研究科所定のファイルに、入学後の研究計画を日本語で具体的に作成してください。なお、枚数は A4 で 2 頁以内とします（図表などを含む）。
⑥	推薦書	所属大学等の教員の推薦状（署名をした推薦書をスキャンし、PDF に変換してください）
⑦	内申書	日本法教育研究センターからの学習に関する内申書（スキャンし、PDF に変換してください。）
⑧	パスポート（及び日本在留者は在留カード）の写しを提出	日本に在留している方は、在留カード（表・裏）の写しも提出してください。 パスポートは氏名、性別、生年月日が記載されたページの写しを提出してください。
⑨	語学能力証明書 1	日本語能力検定試験（JLPT）の N2 レベル以上の日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書、又は志願者が N2 レベル以上の日本語能力を有することを確認できる日本法教育研究センター教員による推薦書（署名をした推薦書をスキャンし、PDF に変換してください） ※日本語能力検定試験については https://www.jlpt.jp/tw/index.html を参照してください。
⑩	語学能力証明書 2（提出は任意）	日本語以外の言語（英語等）の能力に関する証明書

【注】 1：大学又は機関の証明書等には，その大学・機関が発行する英文証明書を添付してください。

2：本選抜の合格者には③，④，⑦，⑨（日本語能力に関する推薦書を除く），⑩の原本を提出していただきますので，これらの書類を保管しておいてください。提出期限等の詳細については，合格発表時にお知らせします。

3：事前審査申請書及び研究計画書の作成に関する注意

ア 提出書類用紙は，本専攻の Web サイトに掲載しているファイルを利用してください。

法学研究科法学・政治学専攻 Web サイト

https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/graduate/notice_m

イ 申請時に指導を希望する教員をすでに決めている者は，「14 プログラム，専門分野及び担当教員」を参照の上，当該教員名とプログラム名を記入してください。

ウ 申請時に指導を希望する教員を決めていない者は，選択を希望するプログラム名のみ記入してください。この場合，遅くとも入学後半年以内に，指導教員を決めていただくこととなります。

(2) 出願資格事前審査の結果通知

以下の日時までに，申請者に E メールでお知らせします。

第 1 期 2020 年 11 月 19 日（木）17 時（日本時間）

第 2 期 2021 年 1 月 21 日（木）17 時（日本時間）

5 出願手続

(1) 出願期間

出願資格事前審査の結果発表後，以下の日時まで。

第 1 期 2020 年 11 月 25 日（水）17 時（日本時間）

第 2 期 2021 年 2 月 1 日（月）17 時（日本時間）

(2) 出願方法

入学検定料30,000円を上記出願期間に支払ってください。支払い方法については，出願資格事前審査の結果通知時にお知らせします。

6 選抜方法

入学者の選抜は，書類審査と口述試験により総合して行います。

出願資格を認められ，検定料の支払いを確認できた者に対して，Eメールにより受験番号をお知らせし，Skypeによる口述試験を行います。この試験では，研究計画書をふまえつつ，本専攻での学習・研究のために必要な専門的知識や日本語能力を有しているかを確認します。

また、口述試験は、事前に受験者と指導を希望する教員との間でEメールの日程調整を行った上で、第1期は2020年12月5日（土）までに、第2期は2021年2月6日（土）までに実施します。試験実施までに、Skypeのアカウント及びWebカメラを準備し、Skypeを安定して利用できる通信環境を確保してください。

7 合格発表

第1期は2020年12月24日（木）13時（日本時間）、第2期は2021年2月18日（木）13時（日本時間）に、下記Webサイトに掲載します。

電話、Eメール等による可否の問合せには一切応じません。

金沢大学大学院法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）Webサイト

https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/graduate/notice_m



8 入学手続

入学手続期間及び手続方法については、4月入学者へは2021年2月下旬、10月入学者へは2021年9月上旬に「大学院入学手続要項」によりお知らせします。

なお、海外在住の外国人留学生は、合格後に銀行口座残高証明書（残高100万円以上）の提出が求められます（在留資格認定証明書（COE）交付申請のため）。

9 入学時に必要な経費

（1）入学料 282,000円

【注】1：上記の納付金額は予定額であり、入学時に入学料を改定した場合には、改定時から新入学料を適用します。

2：入学料については、徴収猶予又は免除の制度があります。

3：海外から送金する場合は、巻末の問合せ先に余裕をもって事前相談してください。

（2）その他の経費

本学では、学生生活における事故等に備え、学生教育研究災害傷害保険（学研災）及び学研災付帯賠償責任保険（付帯賠償）への加入を義務付けています。

学生教育研究災害傷害保険料（付帯賠償を含む・2年分） 2,430円

なお、外国人留学生は外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険（インバウンド付帯学総）への加入を強く推奨します。

10 授業料の納入

授業料の納入方法は、本学指定の銀行が、学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続については、大学院入学手続要項とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を確認してください。

授業料（前期分，後期分は同額） 267,900 円 （授業料年額 535,800 円）

【注】 1：上記の金額は予定額であり，入学時又は在学中に授業料を改定した場合には，改定時から新授業料を適用します。

2：授業料については，減免の制度があります。

11 入学後に必要な経費

英語外部検定試験受験料（実費）

※本研究科では英語能力強化の一環として，原則，修士課程の学生全員に，英語の外部検定試験を受験することを義務付けています。ただし，条件に該当する者は受験を免除されることがあります。

※学内の各種助成制度により，受験料の一部又は全部の補助を受けられる可能性があります。

12 その他

（1）標準修業年限

法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）の標準修業年限は2年です。ただし，優れた研究業績を上げた者については，1年で修了することが認められる場合があります。

（2）奨学金（外国人留学生対象）

金沢大学独自の奨学金制度

金沢大学は外国人留学生を対象とする奨学金制度を設けています。

詳しくは，以下の Web サイトを参照してください。

<https://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ie/j/abroad/scholarship.html>



（3）注意事項

- ① 申請書類受理後の記載事項の変更及び入学検定料の払戻しには応じられません。
- ② 提出した書類に虚偽の記載をした者，不正申告をした者及び選抜試験において不正な行為を行った事実が判明した者については，入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合，振り込まれた入学料は返納しません。

13 個人情報の保護

本学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律及び学内管理規程等に基づき、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続時に提出する書類等に記載されているすべての個人情報は、当該研究科の学生募集要項で明示した利用目的のほか、次の業務で利用します。

- (1) 入学者選抜及び入学手続に関わる業務
- (2) 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- (3) 入学後の本学ポータルサイト利用、学内 LAN 利用、図書館利用及び図書貸出し等の学内サービス業務
- (4) 入学金免除、授業料免除、奨学生選考等の修学支援に関わる業務
- (5) 入学金・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- (6) 入学者選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
- (7) 在学者及びその家族を対象とする広報に関わる業務及び基金（寄付）に関わる業務
- (8) 卒業・修了者に対する学修成果等調査（アウトカムズ・アセスメント）、同窓会及び基金活動への支援、本学を通じた情報サービス・情報提供等に関する業務
- (9) その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

14 プログラム、専門分野及び担当教員

プログラム	専門分野	担当教員
基礎法学プログラム	法理学	足立 英彦
	日本法制史	丸本由美子
	東洋法制史	中村 正人
	外国法（英米法）	東川 浩二
公法学・社会法学プログラム	憲法	山崎 友也
	行政法	長内 祐樹
	税財政法	平川 英子
	国際法	稲角 光恵
	刑法	永井 善之
	刑事訴訟法	大貝 葵
	労働法	早津 裕貴
	社会保障法	石田 道彦
民事法学プログラム	民法	合田 篤子
	民法	石尾 智久
	民事訴訟法	福本 知行

	商取引法	村上 裕
	会社法	脇田 将典
	経済法	洪 淳康
	国際私法・国際取引法	羽賀由利子
	知的財産法	大友 信秀
政治学プログラム	公共政策論	木村 高宏
	政治社会学	本田 哲也 ■
	政策過程論	河合 晃一
	計量政治学	岡田 浩
	政治思想史	仲正 昌樹
	政治コミュニケーション論	横山 智哉

【注】 氏名欄右の■は、副指導・科目担当教員です。志願票に当該教員を希望の指導教員として記載した場合、他の教員が主任指導を担当します。

金沢大学大学院法学研究科
法学・政治学専攻（修士課程）

〔問合せ先〕

〒920-1192 石川県金沢市角間町
金沢大学人間社会系事務部学生課入試係

電話：(+81) (0)76-264-5600～5602

E-mail: n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp

金沢大学大学院法学研究科
法学・政治学専攻（修士課程）Web サイト
<https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate>

